


# サステナビリティへの取り組み

## SDGs達成に向けた取り組み



**紀陽銀行 SDGs 宣言**

紀陽銀行は、「地域社会の繁栄に貢献し、地域とともに歩む」という経営理念のもと、事業活動を通じてSDGs（持続可能な開発目標）の達成に貢献し、地域社会とともに持続的に成長していくことをめざします。

### 重点取組項目

- 地域社会とのパートナーシップ**  
様々な経営資源を活用し、SDGsの地域社会への浸透を図るとともに、地域のお客さまのSDGsへの取り組みを支援します。
- 地域経済の持続的な成長への貢献**  
地域の事業者さまへの本業支援を通じ、地域産業の発展と雇用創出を推進するとともに、IT技術等を活用した新しい金融インフラを構築することで、地域経済の持続的な成長に貢献します。
- 多様な人材の活躍推進**  
働きがいの向上に努め、あらゆる人材が最大限に能力を発揮できる環境を整備することで質の高いサービスの提供を実現し、地域のお客さまの満足度向上に努めます。

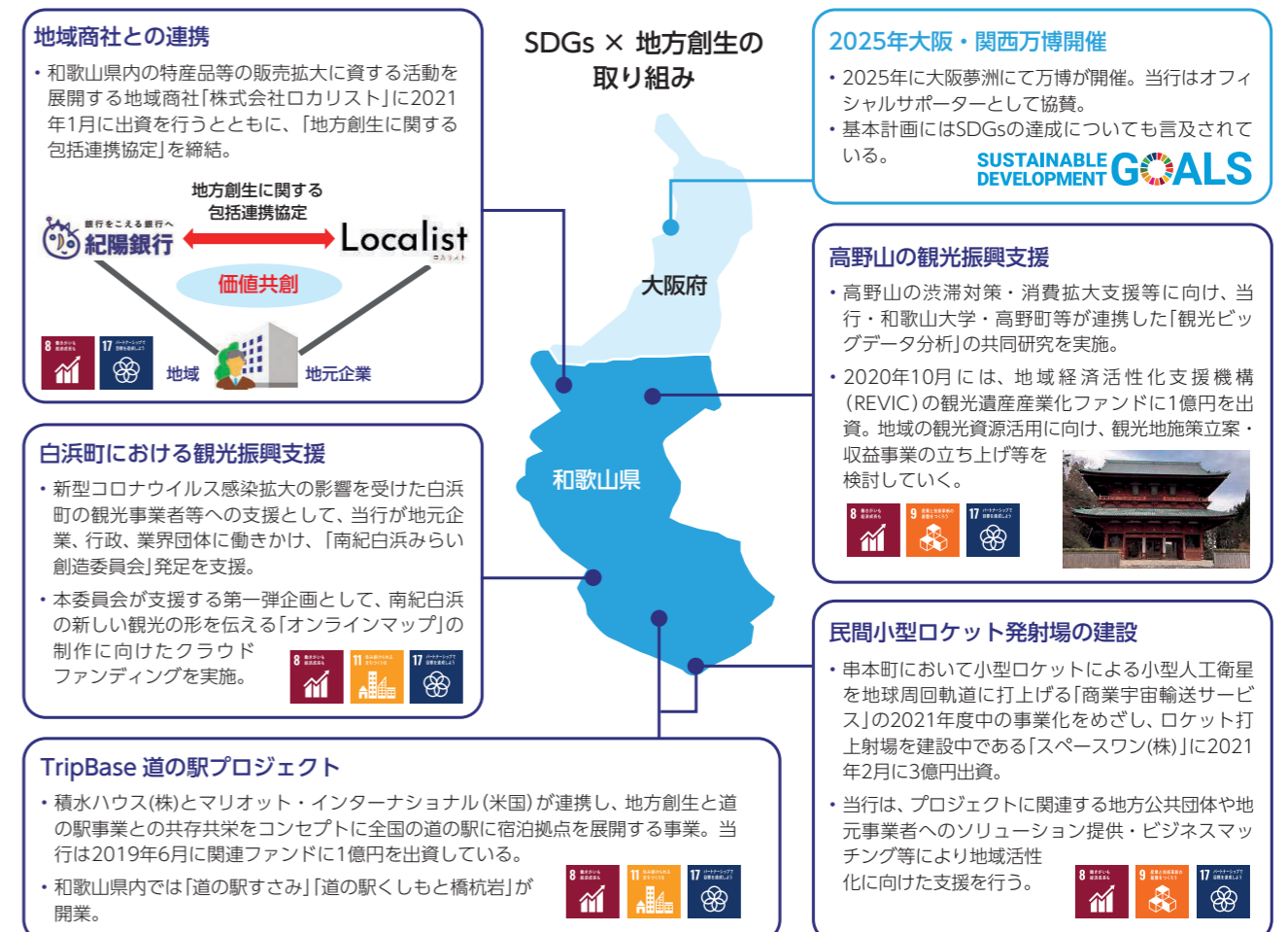
### 第6次中期経営計画期間中における取り組み

地元地域のお取引先さまのSDGs達成をサポートすべく、当行の事業活動を通じたSDGsコンサルティングの展開を検討しております。SDGs達成に向けたお取引先さまのニーズに応えるコンサルティングメニューの充実を図ります。また、脱炭素社会実現に向けた取り組みや気候関連財務情報タスクフォース(TCFD)への賛同について、検討を進めてまいります。

検討施策	内容	SDGs
SDGsコンサルティング	<ul style="list-style-type: none"> <li>当行の事業活動(本業)を通じて地元地域の取引先のSDGs達成をサポート(SDGsコンサルティングの展開)</li> <li>SDGs達成に向けた取引先のニーズ(事業承継、ビジネスマッチング、BCP、IT等)に応えるコンサルティングメニューの充実</li> <li>役職員のSDGsリテラシー向上によるサステナブル経営の高度化</li> </ul>	8, 9, 17
脱炭素社会実現に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>二酸化炭素排出量の削減(電力使用量、ガス使用量、ガソリン使用量等の削減)</li> <li>グリーン投資の検討</li> </ul>	3, 7, 11, 12, 15, 17
気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)への賛同	<ul style="list-style-type: none"> <li>気候関連リスク・機会についての組織のガバナンスの検討</li> <li>気候関連リスク・機会がもたらす事業・戦略、財務計画への実際の潜在的影響の検討</li> <li>気候関連リスクの識別・評価・管理方法の検討</li> <li>気候関連リスク・機会を評価・管理する際の指標とその目標の検討</li> </ul>	3, 11, 13, 15

### 紀陽銀行ならではのSDGs×地方創生への取り組み

当行は、営業エリアである大阪・和歌山の地方創生にかかる取り組みを積極的に進めております。同時にそれらの取り組みはSDGsにつながるものであると理解しております。今後も地元経済の活性化に向けた活動を積極的に行うとともに、地域とのパートナーシップでSDGs達成をめざしてまいります。



# 地域社会とのパートナーシップ

地域金融機関である私たちにとって、「地元地域をしっかりと支えること」「いかにして地域社会に貢献できるか」が、極めて大切な企業使命です。すべてのお客さまに安心してご利用いただける銀行をめざすとともに、社会貢献活動にも積極的に取り組み、地域における役割を果たしてまいります。

## ご高齢のお客さま・障がいをお持ちのお客さま向けサービス

### 遺言代用型金銭信託

遺言代用型金銭信託『(紀陽)想いつなぐ』を取り扱っています。お客さまに相続が発生した際に、あらかじめご指定いただいた交付条件に基づいてご家族等の受取人に速やかに金銭をお渡しする商品です。相続発生時には、遺言書等によらず簡単な手続きでご家族等にスムーズに金銭をお受け取りいただけます。

### 民事信託受託者向けサービス

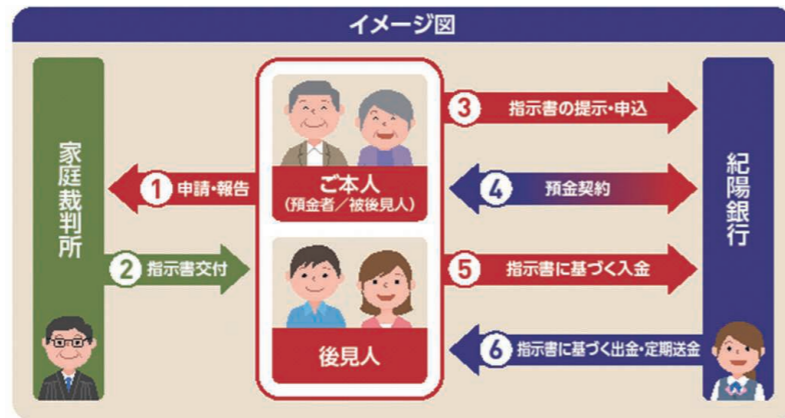
民事信託受託者向けサービスを取り扱っています。民事信託とは、お持ちのご資産の財産管理等を信頼できるご親族に委託する仕組みで、認知症等でご自身の財産管理ができなくなる場合の備えとして、また円滑な資産承継の手法として関心が高まっています。本サービスの活用により、お客さまの資産管理・資産承継の課題解決をサポートしています。

### 点字通知サービスの実施

視覚に障がいをお持ちのお客さまに対して、ご希望により「残高通知」「定期預金の満期案内」「取引明細通知」を点字で作成し、無料で通知するサービスを行っています。

### 後見制度支援預金

2019年12月より、「紀陽後見制度支援預金」の取扱いを開始しました。本商品は、後見制度をご利用のお客さま(被後見人)を対象とした、家庭裁判所からの「指示書」に基づく取引に限定する預金です。お客さまが日常生活に必要な金銭とは別に、日常生活で使用しない金銭を本商品で管理し、想定外のお引出し等の取引を防ぎ、お客さまの大切な資産をお守りします。



### 行員による申込書等への代筆

入出金や振込等のお取引において、申込書等への自署・ご記入が困難なお客さまに対しては、行員が代筆いたします。

### 行内研修

障がいをお持ちの方やご高齢のお客さまに対して適切な対応ができるよう、行員の教育を積極的に行っています。具体的には、ユニバーサルサービス研修や認知症サポーター養成講座等を実施しています。



実績 認知症サポーター養成講座受講者数(累計) **1,194名**

## すべてのお客さまに安心してご利用いただける店舗づくり

### 視覚障がい者対応ATMの設置

当行は、すべてのATMに視覚障がい者対応設備を導入しています。ATM付属のハンドセットから流れる音声ガイダンスに従い、ハンドセットにあるテンキーを操作することにより、視覚に障がいをお持ちのお客さまも「お預入れ」「お引出し」「残高照会」「通帳記帳」のお取引が可能です。また、視覚に障がいをお持ちで、ATMでの振込手続きが困難なお客さまが窓口をご利用になった場合は、振込手数料をATMでのキャッシュカードによるお手続き時と同額まで引き下げています。



### 耳マーク表示板の設置

聴覚に障がいをお持ちのお客さまに対して、筆談でご用件を承ることを明示する耳マーク表示板を全店に設置しています。



### コミュニケーションボードの配備

聴覚に障がいをお持ちのお客さまと、ご希望のお取引やお手続きについて円滑に意思疎通を図るため、コミュニケーションボードを全店に配備しています。コミュニケーションボードについては、14か国語をご用意しており、外国人のお客さまにも対応しています。



### その他の設備



老眼鏡セット



来客用車いす



優先駐車場



杖ホルダー

### ゆずりあいATMの設置

障がいをお持ちの方やご高齢のお客さま、妊娠されている方やお子さま連れのお客さまに優先的にご利用いただくATMを一部店舗に設置しています。車いすの方もご利用いただけるようATMブースの幅を通常より広く設定し、当該ブースの床面には「ゆずりあいATM」と表示しています。



### 全国銀行協会相談室について

全国銀行協会相談室は、銀行に関する様々なご相談やご照会、銀行に対するご意見・苦情を受け付けるための窓口として、一般社団法人全国銀行協会が運営しています。ご相談・ご照会は無料です。詳しくは、一般社団法人全国銀行協会のホームページ<https://www.zenginkyo.or.jp/adr/>をご参照ください。銀行とのトラブルがなかなか解決しないお客さまは「あっせん委員会」をご利用いただけます。詳しくは、全国銀行協会相談室にお尋ねください。

電話番号 **0570-017109**  
または **03-5252-3772**  
受付時間 9:00 ~ 17:00 (銀行窓口休業日を除く)  
※一般社団法人全国銀行協会は銀行法および農林中央金庫法上の指定紛争解決機関です。

## 地域社会とのパートナーシップ

### IT等を活用した利便性の向上

#### 紀陽スマートアプリ「キヨスマ!」

個人のお客さまを対象とした紀陽銀行公式アプリ「紀陽スマートアプリ(キヨスマ!)」は、「銀行をつかおう。」をコンセプトに、いつでもどこでも照会が可能な「残高・入出金 明細照会サービス」や税金・公共料金等のバーコード払込票をスマホで支払いできる「PayB払込票決済サービス」、来店不要で口座開設ができる「スマホ口座開設サービス」などを提供しています。今後も随時、機能拡充に努めてまいります。

残高照会	入出金明細照会
総合口座定期明細照会	カードローン残高照会
PayB払込票決済	対象のお客さまへのATMカードローンご案内
口座開設	通帳レス口座「スマ通帳。」のお申込み



#### 通帳レス口座「紀陽スマート通帳(スマ通帳。)」

2019年4月より、通帳レス口座「紀陽スマート通帳(スマ通帳。)」の取扱いを開始しました。紙の通帳を発行しないため、紙資源の使用削減につながります。通帳の代わりに「紀陽スマートアプリ(キヨスマ!)」より、残高や入出金明細をご確認いただけます。また、「スマ通帳。」の口座は、最大25ヶ月前の入出金明細の閲覧が可能です。



#### 窓口業務受付システム「まどので」

全店窓口にてタブレット端末を設置し窓口業務受付システム「まどので」の活用により伝票の記入や印鑑の押印の負担を軽減しています。



##### 「まどので」取扱業務

- 新規預金口座開設 (普通・定期・積立型定期)
- 振込依頼書の作成
- 届出事項変更(住所等)
- 通帳等喪失の受付
- マイナンバー届出
- カード回収・発行
- 紀陽JCBデビットカード入会申込
- 紀陽ダイレクト新規申込
- 口座振替依頼書の作成
- ATM手数料優遇状況照会
- パンフレットの閲覧

#### 「紀陽ダイレクト」

2021年1月より、個人向けインターネットバンキングサービス「紀陽モバイル・インターネットバンキング」において「定期預金サービス」を開始し、名称を「紀陽ダイレクト」に変更しました。

「紀陽ダイレクト」では、お振込(振替)、投資信託、定期預金、住宅ローンの一部繰上返済、各種料金のお支払い(Pay-easy)といった幅広いサービスをご利用いただけます。

WEBからのお申込みも可能となり、来店不要で、より便利に銀行のお取引がご利用いただけるようになりました。



### 地域とのコミュニケーションの充実

#### 「紀陽CSR私募債」リニューアル

地域の企業さまと共同で取り組む社会貢献活動として、2016年6月より取り扱っている「紀陽CSR私募債」を2019年4月にリニューアルしました。

私募債発行企業さまにご指定いただく寄付または寄贈先に「SDGs達成に向けた取り組みを推進する公的団体」を追加し、お取引先のSDGsへの取り組みを支援しています。



#### 「紀陽健康経営応援私募債」の取扱い

2020年1月より、「紀陽健康経営応援私募債」の取扱いを開始しました。本商品は、私募債発行企業さまから当行が受け取る発行手数料の一部を利用し、発行企業さまの健康経営に資する取り組みにかかる費用を一部補助するものです。

※「健康経営」とは、企業を支える従業員の健康がその企業にとって必要不可欠な資本であることを認識し、従業員の健康の維持増進を促すことで生産性の低下を防ぎ、かつ医療費を抑えて、企業の収益性向上を図る取り組みです。



#### カードゲーム「2030 SDGs」

カードゲーム「2030 SDGs」の公認ファシリテーター資格を保有する営業支援部のセミナー担当者2名により、行内外においてカードゲームを実施しています。

行内研修のほか、インターンシップやお取引先向けセミナーでの実施により、地域の皆さまにも本カードゲームを体験していただく機会を提供し、楽しみながらSDGsの概念を学んでいただくことで、地域社会へのSDGsの浸透を図ってまいります。

※「2030 SDGs(ニイゼロサンゼロエスディーゼズ)」とは、SDGs達成に向けた2030年までの道のりを体験するカードゲームです。



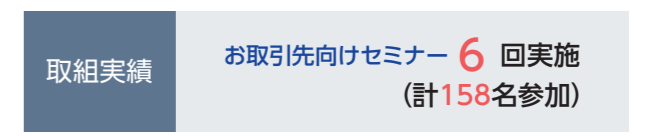
#### 「紀陽SDGs私募債」の取扱い

2019年8月より、SDGs推進に向けエコアクション21やISO14001等、特定の公的認証を取得している企業さまが私募債を起債する際、当行所定の保証料率より0.20%引き下げた保証料率を適用する「紀陽SDGs私募債」の取扱いを開始しました。



#### 「堺市世界遺産保全活用推進基金」へ寄附

2019年8月～2020年3月にお取扱いした「紀陽CSR私募債～百舌鳥・古市古墳群世界文化遺産記念私募債～」の発行手数料の一部を2020年8月に「堺市世界遺産保全活用推進基金」へ寄附しました。



# 地域経済への持続的な成長への貢献

## 新型コロナウイルス感染症拡大に対する取り組み

新型コロナウイルス感染症拡大による影響を踏まえ、「特別融資商品」の取扱いや「特別相談窓口」の設置等、地元企業の資金繰り等に関するサポート体制を一層強化しました。

今後も新型コロナウイルス感染症拡大の影響に対応すべく、本部・グループ会社・営業店が一体となって、地域における金融仲介機能を十分に発揮できる体制を維持してまいります。

### お取引先への支援状況

#### ▶ 新型コロナウイルス感染症対応特別融資 (プロパー融資)

新型コロナウイルス感染症拡大により、直接的・間接的に影響を受けている事業者さま向けに特別融資商品の取扱いを開始し、事業者さまの資金繰り支援を実施しています。

融資金額	1億円以内
融資期間	1年以内(手形貸付)、7年以内(証書貸付)
融資利率	当行所定の利率から最大1.0%引き下げ

#### ▶ 特別相談窓口等の設置

新型コロナウイルス感染症拡大により影響を受けられた、また今後影響を受けるおそれのある事業者さま向けに「特別相談窓口」

### ウィズコロナ・アフターコロナ対応

#### ▶ 日本政策金融公庫との連携・協調

ウィズコロナ・アフターコロナにおけるお取引先の事業支援を行うため、日本政策金融公庫との連携体制を強化しました。当行の貸出金実行に合わせて、日本政策金融公庫の「新型コロナウイルス対策資本性劣後ローン」等に取り組むことにより、お取引先の資金繰り安定化や財務体質改善をサポートします。地域の中小企業の事業の発展・継続を積極的に支援することにより、地域経済の再生・成長に貢献します。

#### ▶ 資本性ローン(プロパー融資)の取扱開始

新型コロナウイルス感染症の影響等で、一時的な財務基盤悪化に係る経営改善支援を要するお取引先への事業性評価に基づく金融支援スキームです。財務コンサルティングによる財務資金バランスの改善支援等を通じ、お取引先とのさらなるリレーション強化を図ります。

### 地元地域への貢献

#### ▶ 新型コロナウイルス感染症対策にかかる和歌山県への寄附

新型コロナウイルス感染症対策に取り組む和歌山県に対し、新型コロナウイルス検査に使用する医療関連機器等を寄附しました。



寄附先	和歌山県	
寄附品	自動核酸抽出装置(検体前処理用)	1台
	超低温フリーザー(検体保存用)	2台
	2019新型コロナウイルス検出試薬キット	30キット

ならびに「休日特別相談窓口」を設置しました。また、「住宅ローン特別相談窓口」を設置し、住宅ローンに関する各種ご相談にも対応しています。

#### ▶ 新型コロナウイルス感染症関連融資実績 (2021年3月末時点)

(単位: 件、億円)	件数	金額
プロパー融資	555	548
保証協会融資	7,272	1,797
無利子無担保融資	6,170	1,339
その他制度融資	1,102	458
合計	7,827	2,345

#### ▶ お取引先の本業支援の取り組み (ビジネスマッチング等)

非対面によるお取引先との接点を拡充すべく2020年4月に導入した「Kiyo BigAdvance」のビジネスマッチング機能を活用し、お取引先の本業支援を実施するとともに、新型コロナウイルス感染症拡大におけるニューノーマル社会への対応を支援しています。



#### ▶ 業界再編・事業再生・事業承継によるM&A等への対応

新型コロナウイルス感染症対応特別融資等の実行により足元の資金繰りは安定している企業は多いものの、今後の市場低迷等に伴うノンコア事業の切り離しやスクラップ&ビルド等の事業整理、また事業承継等のニーズに対応すべく、営業店と本部の連携強化を図ります。

#### ▶ 紀陽CSR私募債～医療応援私募債～の取扱開始

新型コロナウイルス感染症が拡大・長期化するなか、最前線に対応にあっている医療機関や医療従事者を応援するため、私募債発行企業さまから受け取る手数料の一部(私募債発行額の0.20%相当額)を拠出し、医療機関や基金等へ寄付を行います。

寄付先	新型コロナウイルス感染症の診断・治療に携わる医療機関ならびに同感染症対策や医療従事者を応援する基金等
-----	--

※2020年10月起債分より

## 地域企業への本業支援

### ビジネスマッチング

外部提携先の情報や公的機関のネットワークを活用したビジネスマッチング、商談会への誘致のほか、クラウドファンディングの紹介等による販路開拓支援に取り組んでいます。

	2019/3期	2020/3期	2021/3期
ビジネスマッチング 相談件数	11,601件	16,313件	16,364件
成約件数	2,118件	2,372件	2,279件

- ✓ 商談会案内
- ✓ お取引先のご紹介
- ✓ 産学官連携による商品開発等支援
- ✓ クラウドファンディングのご紹介
- ✓ 「Kiyo Big Advance」の導入

### 海外展開支援

東南アジアをはじめとした海外市場の成長に新たな機会を求め、海外展開を検討する企業が増加しています。

当行では、コンサルティング営業室内に設置している「グローバルサポートデスク」において、お取引先の海外進出ならびに外為業務に関する課題解決支援に取り組んでいます。

支援件数	126件
------	------

※2021/3期

### 人事コンサルティング

企業にとって「人材」は最も貴重な経営資源であり、「人事制度」は仕事のモチベーションを高めるための重要な仕組みです。

働き方改革など時代の変化に応じた対応が求められているなか、お取引先の人材が能力を十分に発揮できる環境を整えるため、人事・労務関連のサポートを行っています。また、人事・人材支援に関する新たな取り組みとして、後継者向けに財務知識習得支援を含めた「経営幹部育成支援」に取り組んでいます。

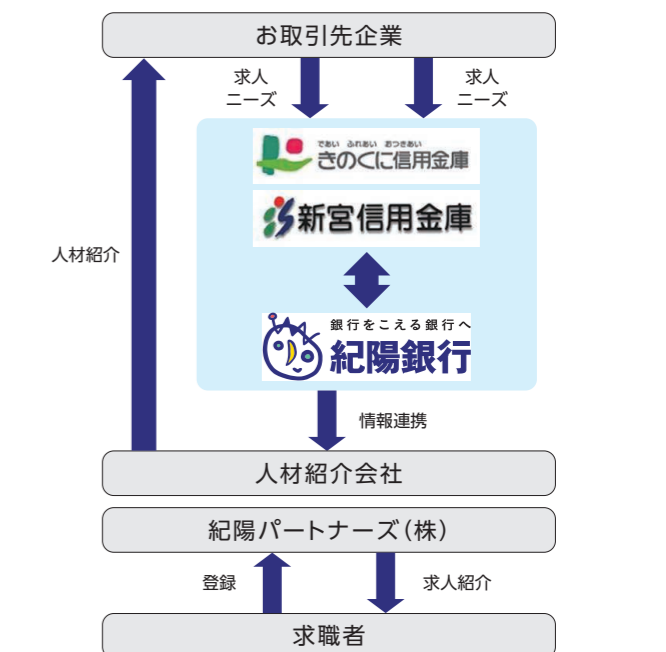
成約件数	人事制度構築支援	7件	計18件
	経営幹部育成支援	6件	
	その他経営課題解決支援	5件	

※2021/3期

### 人材紹介業務

お取引先の人材確保の取り組みを支援するため、「有料職業紹介事業」の許可を取得し、2020年1月より人材紹介業務を開始しました。

2020年7月には、当行ときのくに信用金庫、新宮信用金庫にて「人材紹介業務に関する連携協定」を締結し、当行だけでなく、きのくに信用金庫および新宮信用金庫のお取引先の求人ニーズに対しても人材紹介業務が可能となりました。また、当行グループおよびきのくに信用金庫、新宮信用金庫のOB・OG等の求職者を紀陽パートナーズ株式会社が紹介する等、地元企業の多様なニーズに応える体制を構築しています。



## 地域経済への持続的な成長への貢献

### ITコンサルティング

カテゴリー	事例	提案件数	成約件数
大口取引先(上場企業、売上100億円以上)コンサルティング	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 大手ホームセンターの基幹システム更改支援</li> <li>✓ 大手不動産会社の基幹システム更改支援</li> <li>✓ 大手小売業の老朽化システムの更改支援</li> </ul>	63件	17件
地元優良企業向けコンサルティング	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 地元優良企業のホームページ更改支援</li> <li>✓ 勤怠管理システム導入支援</li> <li>✓ 地元優良企業の基幹システム更改支援</li> </ul>		
ITツール導入支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 地元企業向け勤怠管理システム導入支援</li> <li>✓ 各種ITツールの導入支援</li> </ul>		

※2021年3月期実績

### 〈紀陽銀行×紀陽情報システムによるITコンサルティング事例〉

#### ●フジ住宅株式会社さまへの取り組み

<b>お取引先さまの課題</b> データ管理・利活用が十分にできていない テレワーク等業務の妨げとなる紙・押印が多い 基幹システムの保守・期限の到来	<b>当行グループのご提案</b> データー一元化・利活用(コア情報の一元化、AI活用等) 業務のIT化(ペーパーレス化、ワークフロー化等) 基幹システムのダウンサイジング・クラウド化等検討	社内の全体最適化をめざしたシステム構築の実現 データー一元化・利活用によるデータ最新化・業務効率化 全社的に一気通貫した工程管理システム構築による情報の可視化 次世代基幹情報システムの構築によるAI・デジタル時代への適合
---	--	---

〈今後の展開〉  
 ・要件定義  
 ・業務フローの精査、要件定義書の作成フォロー、システム開発会社の選定等  
 ・開発・設計・テスト・移行  
 ・開発・設計・テスト内容の精査・フォロー、システム開発にかかる費用等の精査、データ移行までの進捗管理等

#### お客様の声

紀陽銀行のITコンサルティングについて知るきっかけとなったのは、弊社社長と紀陽銀行松岡頭取さま(当時)、岸和田支店長さまとの面談がきっかけでした。弊社では以前より「ITは会社を強くし、戦略的な事業展開が可能となる」と考えていましたが、IT改革になかなか取り組んでいませんでした。

ITコンサルティングデスクのご担当者さまは、弊社の課題についてしっかりと耳を傾けていただき、誠実かつ熱意があふれるご提案をいただいております。また、ご提案内容を一方的に押しつけるのではなく「一緒に考えて、一緒に答えを導き出す」伴走型のIT支援を徹底されており、弊社担当部門からの信頼はとて厚く、何事もお任せさせていただいております。

今後も、紀陽銀行さまには弊社についてさらにご理解を深めていただき、未永くご支援いただきたいと思いますと考えております。



フジ住宅株式会社  
 取締役 石本 賢一さま(左)  
 システム室長 杉本 洋介さま(右)

#### ●コーナン商事株式会社さまへの取り組み

	新基幹システム構築支援	周辺システム更改支援	DXによる経営課題解決サポート
コーナン商事株式会社さまにおける課題・対応	<b>新基幹系システム・業務プロセス改革</b> ▶「お客さまの利便性」および「業務の効率化」の観点から新基幹システム構想を策定 ▶事業変革によるお客さまへの提供価値の向上および既存事業の業務改善(省力化、業務効率化、利便性向上、コスト削減)をめざす姿と設定	▶「IT改革」を起点とした売上高拡大および生産性向上に着手 ▶将来に向けたデジタル戦略に着手	<b>DX戦略による成長基盤構築</b> ▶以下の実現をめざして成長基盤を強化 「お客さまの新たな価値の創出」 「新規のお客さまの開拓」 「社内業務のあり方の変革」 「新規ビジネスの創出」
紀陽銀行によるサポート	▶新基幹系プロジェクト支援 ・現状の課題、課題に対する対応を整理 ・課題解決に向けた計画策定を支援 ・計画に基づくプロジェクト遂行をサポート	▶次世代POS構築プロジェクト支援 ▶EC拡大に向けた提案支援	▶コーナン商事株式会社様の経営計画に基づくデジタル戦略プロジェクト支援(店舗デジタル化戦略、店舗業務効率化戦略等) ▶人事改革支援(採用効率化への提案)

#### 〈コーナン商事株式会社さまのめざす姿〉

	第1次中期経営計画 2017年度(実績)	第2次中期経営計画 2020年度(実績)	第3次中期経営計画 2025年度(目標)	めざす姿
売上高	3,022億円	4,271億円	5,000億円	売上高1兆円、100年後も
純利益	100億円	186億円	195億円	愛され続けるコーナンへ

※コーナン商事株式会社第3次中期経営計画より抜粋

#### お客様の声

弊社では以前より基幹システムにおける業務効率性、利便性等に問題意識を持っており、業務プロセス改善とIT改革を同時に進めていくことが喫緊の課題でした。そのなかで、従来より接点強い紀陽銀行さまよりITコンサルティングについてご紹介いただいたことから、コンサルティングをお受けすることといたしました。

紀陽銀行さまのサポートは、コンサルティングというよりも、弊社内の各プロジェクトのメンバーにご参加いただいたり、システムベンダー等との打ち合わせにご同席いただき、客観的な視点での発言や案件を精査いただく等、弊社と一緒にプロジェクトを進めていただき、大変心強く感じております。

今後も紀陽銀行さまには各プロジェクトに深く関与していただき、弊社のめざす姿の達成に向けてサポートいただきたいと思いますと考えております。



コーナン商事株式会社  
 執行役員 木村 昌広さま(左)  
 システム企画部長 前川 宏明さま(右)

## 地域経済への持続的な成長への貢献

### 大規模災害対策に向けた支援

今後30年以内の南海トラフ巨大地震の発生確率は70～80%と予想されており、当行営業エリアへの影響が懸念されています。

自然災害発生時のお取引先への影響は、自社の被災に限らず、仕入先・販売先・物流業者等サプライチェーンの被災から事業継続に支障をきたすケースも想定されます。

2018年10月、当行の主要お取引先にアンケートを実施したところ、70%超がBCP（事業継続計画）未策定の状況であることが判明。お取引先へのBCP策定の働きかけとそのサポートを重要課題と捉え、取り組みを推進しています。

- ▶ 当行グループ会社である紀陽リース・キャピタル株式会社と協同でセミナーや模擬訓練を開催し、BCP策定の必要性や最新の考え方等の普及・理解を促進
- ▶ 紀陽リース・キャピタル株式会社と連携しBCP策定を支援
- ▶ BCP策定後は、BCM（事業継続マネジメント）訓練の実施等、BCPの実効性を高めるサポートを提供
- ▶ 防災施設建設や耐震化等、事前対策の実践に必要な資金に対応する「ビジネスレジリエンス対策ローン」を取扱い

実効性のあるBCPの策定と訓練を指導できる専門スタッフが  
〈気づき⇒訓練⇒策定⇒改善訓練〉をワンストップで提供

紀陽リース・キャピタル(株)がBCAOアワード 2015 (※)  
「優秀実践賞」を受賞

2019年版「中小企業白書」にて当行と紀陽リース・キャピタル(株)のBCP策定支援に関する取り組みを紹介

	実績
BCPオンラインセミナー（医療機関向け）	52名参加
BCPオンラインセミナー（一般企業向け）	62名参加
BCP策定支援	8先支援
BCM訓練支援	5先支援

※2021/3期

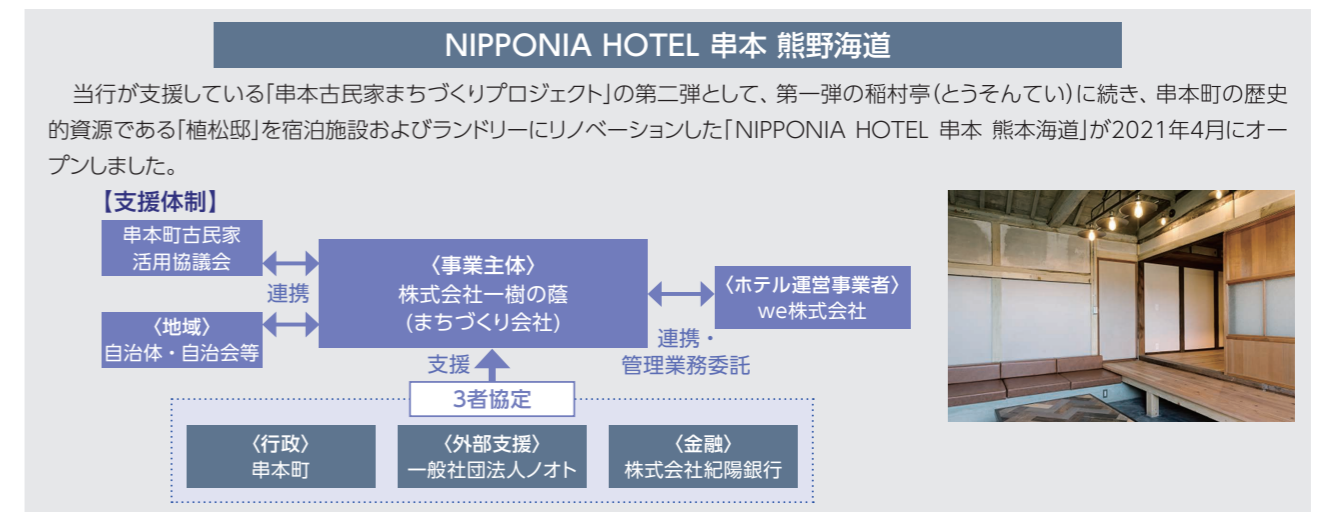
※日本での事業継続普及をめざし各種活動を進めているBCAOが、事業継続の普及に貢献または実践した主体を表彰するもの。

### 地方創生

#### 古民家等歴史的資源の活用

2016年8月、古民家等を活用した地域活性化の促進を目的に一般社団法人ノオト(以下、ノオト)と「歴史的建築物活用に係る包括連携協力に関する協定」を締結。2017年には有田市、湯浅町、串本町と、ノオト・当行の三者による包括連携協定を締結しました。

ノオトの協力のもと、地域のまちづくり計画を策定し、古民家の宿泊施設や飲食施設への整備を進める支援を実施しています。



#### 「スペースワン株式会社」への出資

2021年2月、小型ロケットにより小型人工衛星を地球周回軌道に打上げる「商業宇宙輸送サービス」の事業化をめざす「スペースワン株式会社」に出資を行いました。同社は、和歌山県串本町において、民間企業が建設する日本初のロケット打上射場を建設中であり、2021年度中の事業化、2020年代半ばに年間20機の打上げをめざしています。

同社のプロジェクトは、和歌山県の試算では経済波及効果を10年間で670億円程度と見込んでおり、和歌山県は無利子融資を実施して誘致を後押しする等、地域をあげてのプロジェクトです。

当行出資金額	3億円(出資比率2.9%)
同社の株主	キャノン電子(株)、(株)IHIエアロスペース、清水建設(株)、(株)日本政策投資銀行、(株)紀陽銀行



(ロケット発射場の完成イメージ)

#### 南紀白浜を盛り上げるクラウドファンディングへの支援

新型コロナウイルス感染症拡大の影響で観光客が減少した和歌山県有数の観光地・南紀白浜を盛り上げるため、当行から地元民間企業および行政・業界団体に幅広く働きかけ、2020年6月に「南紀白浜みらい創造委員会」が立ち上がりました。

本委員会が支援する第一弾企画として、2020年9月から11月にかけて、南紀白浜の新しい観光のかたちを伝える「オンラインマップ」の制作資金を募るクラウドファンディングを実施したところ、約298万円が集まり、2021年3月にオンラインマップが完成しました。



目標金額 **1,500**千円 ▶ 寄附総額 **2,980**千円

## 地域経済への持続的な成長への貢献

### ふるさと納税型クラウドファンディング

「ふるさと納税型クラウドファンディング」とは、自治体が寄附金の使途をあらかじめ決めたくうえで寄附金を募集する方法です。特定の事業に賛同した方からの支援を得られるクラウドファンディングの仕組みを活用することで、自治体は返礼品だけでなく、事業の魅力により寄附者を惹きつけ、寄附金を集めることができます。

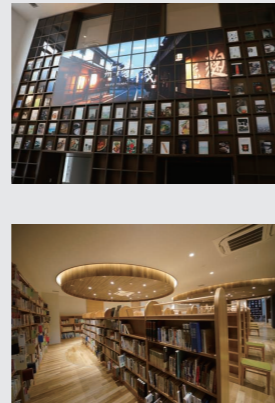
#### 活用事例紹介～和歌山県 湯浅町様～

湯浅町は、有田みかんや醤油、金山寺みそ等の地場産品が有名で、県下では唯一の「重要伝統的建造物群保存地区」に選定されています。2017年には醤油醸造の発祥の地として日本遺産にも認定されました。

醤油やみそが大量生産、大量消費の時代となったいま、「湯浅町の先人たちが守り続けてきたものを後世へ語り継ぐためには、ただ醤油やみそを作るだけではなく、歴史や思いを知ってほしい」との思いから、湯浅町は2020年にオープンしたJR湯浅駅併設の複合施設「湯浅えき蔵」の図書館に、醤油やみその奥深さに触れられる書籍を設置することとしました。そこで当行は、その書籍の購入費用の調達を実現できるふるさと納税型クラウドファンディングをご提案しました。

本プロジェクトは約1ヵ月で目標金額を上回る寄附を集め、2021年3月までに書籍の購入を完了しました。

目標金額 **450千円** ▶ 寄附総額 **506千円**

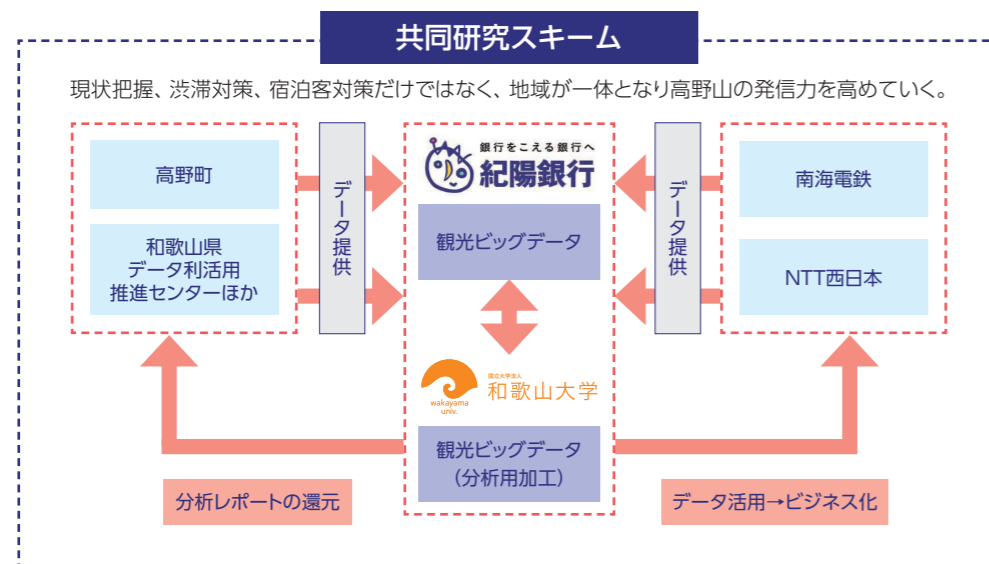


### 産官学連携による高野山観光ビッグデータを活用した共同研究の開始

近年、高野山は欧米を中心としたインバウンド観光客が増加する一方で、国内からの来訪者が減少している状況にあります。加えて、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、インバウンド観光客が激減するという事態が発生し、観光客の復活に向けた対策および将来に向けた新たな観光施策の立案が急務となりました。

そこで、当行および高野町、国立大学法人和歌山大学、南海電気鉄道株式会社、西日本電信電話株式会社和歌山支店等と連携し、高野山の持続可能な観光および宗教都市としてのあるべき姿をより明確化するため、高野山の観光データを活用した共同研究を開始しました。

当行は各団体から提供・分析された観光データ全体をとりまとめ、和歌山大学が分析したのち、高野町等が新たな観光モデルの構築をめざします。

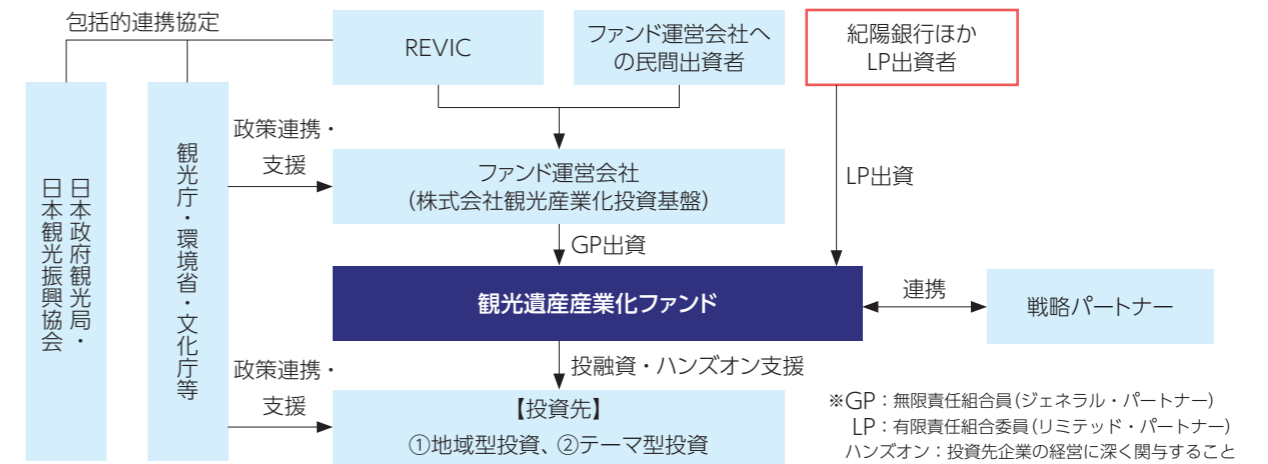


### 「観光遺産産業化ファンド」への出資

2020年10月、株式会社地域経済活性化支援機構 (REVIC) 等が設立・運営する「観光遺産産業化投資事業有限責任組合」へ出資しました。

本ファンドは、「日本ならではの」魅力を持つ観光資源である「観光遺産(文化遺産・自然遺産等)」を活用する観光事業者に対し、出資および経営人材等のハンズオン支援を通じて、地方への誘客および地域の観光消費額増加等を図ることを目的としています。

本ファンドへの出資を通じ、和歌山県内の観光資源を活かし、持続可能な地域社会の実現に貢献してまいります。



### 地域商社「株式会社ロカリスト」への出資および同社との「地方創生に関する包括連携協定」の締結

2021年1月、紀陽興産株式会社が設立する「株式会社ロカリスト」(以下、ロカリスト)への出資を行うとともに、同社と「地方創生に関する包括連携協定」を締結しました。

同社は、「地域との共創により共感を呼ぶビジネスをデザインすること」を経営理念として掲げ、地域の様々なステークホルダーと価値共創を図り、地域課題を解決することをめざす企業です。主に和歌山県内の特産品等の販売拡大に資する活動を展開します。

当行は、同社の活動を支援することにより、当行の地元エリアである和歌山県の地域活性化に貢献します。

#### 大阪芸術大学と産学連携プロジェクトを実施

2020年10月から2021年3月にかけて、大阪芸術大学と学生のデザイン力やアイデアを地域活性化に活かす産学連携プロジェクトを実施しました。デザイン学科の授業内課題として、地域情報を発信する地域情報誌のデザインを学生から募集し、優秀作品6作品を決定しました。

本プロジェクトを通じて学生が制作したデザインは、当行とロカリストの「地方創生に関する包括連携協定」に基づき、ロカリストが展開する地域活性化事業で活用される予定です。



#### KiyoBank×Localist NAMBA SQUARE

ロカリストと連携し、NAMBA SQUARE (南海なんば駅2階中央改札口外)を「地域との価値共創拠点」へとリニューアル予定です。ロカリストがNAMBA SQUAREにて和歌山県の特産品の販売・プロモーションを行う店舗「The Localist (ロカリスト)」を運営します。本拠点を通じて得たマーケティングデータはロカリストを通じて地元事業者へ還元され、新商品の開発等に活用されます。

本拠点を通じて地域内外のお客さまに地元和歌山の魅力を知っていただくきっかけを提供するとともに、多くの地元事業者がコラボレーション(共創)し、消費者とつながり、新たな価値を創造していく活動を支援してまいります。



## 地域経済への持続的な成長への貢献

### 社会貢献

#### 地域の学生に向けた金融教育プログラム

##### ▶「エコノミクス甲子園」開催

全国の高校生に金融経済について学ぶ機会を提供するため、認定NPO法人金融知力普及協会が実施している全国高校生金融経済クイズ選手権「エコノミクス甲子園」の和歌山大会を主催しています。筆記クイズや早押しクイズを通して、金融経済についての理解を深めます。



##### ▶大学・高等専門学校での講義

和歌山県が実施している「産業人材育成支援事業」の一環として、和歌山大学で当行役員が「和歌山企業トップ経営論」の講義を行っています。また、和歌山工業高等専門学校においても、「企業実践講座」と題し、当行役員が講義を行っています。

##### ▶「MoneyConnection®」の実施

高校生向けの金融基礎教育プログラム「MoneyConnection®」に協賛しています。特定非営利活動法人キャリア・ファシリテーター協会と連携し、地域の高校で認定講師による出張授業を展開。「働くこと・お金・人生設計」について学ぶ機会を提供しています。



#### 文化を通じた社会貢献

1995年に設立された一般財団法人紀陽文化財団は、文化教養の向上を図り、豊かな地域社会づくりに寄与することをめざしています。

地域の美術館や博物館との提携により特別展への無料招待を定期的実施し、地域の皆さまへの優れた芸術文化の普及に貢献しています。

また、年に2回クラシックコンサートを開催しています。2020年度は新型コロナウイルスの感染拡大の影響によりコンサートの開催を断念しましたが、開催にかかる費用(5,000千円)を2021年10月に完成予定の和歌山城ホール(新市民会館)の整備に向け寄附しました。



#### スポーツを通じた社会貢献

当行の女子バスケットボール部「紀陽銀行ハートビーツ」は、「スポーツを通じた地域社会の皆さまへの貢献」をめざし、日々のトレーニングに加えて、地域の小中学生を対象にバスケットボールクリニック(ジュニアへの指導)を展開しています。

2019年度より、五輪出場経験もある永田睦子氏をヘッドコーチに迎え、2021年2月には「高松宮記念杯 第3回全日本社会人バスケットボール地域リーグチャンピオンシップ」にて優勝し、創部10年目で悲願の日本一を達成しました。

コロナ禍においても、スポーツを通して地域の皆さまに元気を発信しています。



#### 和歌山市SDGs推進ネットワークへの参画

2019年7月に「SDGs未来都市」に選定された和歌山市、きのくに信用金庫、財務省近畿財務局和歌山財務事務所とともに、地元地域におけるSDGs達成に向けた取り組み推進を図るため、2020年1月に「和歌山市SDGs推進ネットワーク」を設立しました。

2020年12月には、「みんなで考えるわかやまのMIRAI(オンライン)」を開催し、ネットワーク加入企業・団体職員に対し「SDGsアウトサイドインカードゲーム」および意見交換会を実施する等、設立後も幹事として中心的な役割を担っています。

※「SDGsアウトサイドインカードゲーム」とは、「企業が直面している課題」をSDGsの視点を活用しながらどう解決していくか、「世界が直面している課題」に企業がどのように寄与できるかを学ぶことができるカードゲームです。



#### 関西SDGsプラットフォーム

関西においてSDGs達成に向けた活動を推進する組織「関西SDGsプラットフォーム」の会員団体として、プラットフォームが開催する各種イベントへの参加等により情報共有を行っています。



#### 大阪SDGsネットワーク

2020年12月に大阪府が設置した「大阪SDGsネットワーク」に参画し、大阪府内においてSDGsの取り組みを先導する自治体、経済団体、国の関係機関および金融機関等の参加団体と連絡先や取り組み事例を共有することで協力関係を一層強化しています。

#### さかいSDGs推進プラットフォーム

2021年6月に堺市が設置した「さかいSDGs推進プラットフォーム」に参画しました。

#### 地方創生SDGs官民連携プラットフォーム

内閣府により発足された「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」に参画しています。プラットフォームが開催する研究会や分科会、国際フォーラム等に参加して会員団体とSDGsに関する情報を共有し、官民連携を含めた取り組み推進につなげています。



#### 富田林市SDGsパートナーシップ

2020年7月にSDGs未来都市に選定された大阪府富田林市が推進する「富田林市SDGsパートナーシップ制度」に富田林支店が参画しています。

富田林支店は「富田林市SDGsパートナー」として、市内でSDGsの活動や普及に取り組む企業・団体等の他パートナーとともに、活動事例の共有や新たな活動の展開等を通して連携を促進することで、富田林市内におけるSDGsの推進に貢献します。



ACT FOR 2030  
SDGs 未来都市  
**富田林**  
PARTNER



# 多様な人材の活躍推進

持続可能なビジネスモデルを実現するためには、お取引先の核心的なニーズを掘り起こし、高度なサービスを提供できる人材が不可欠です。多様な人材が最大限に能力を発揮できるよう、能力開発支援や環境整備に取り組んでいます。

## 能力開発に向けた多様な制度

### キャリアチャレンジ制度

行員自身が希望の部署を選択し、思い描くキャリアプランを実現できる制度です。年齢や性別を問わず、意欲と熱意を持った行員が本部トレーニー等に自らチャレンジし、キャリアアップをめざします。

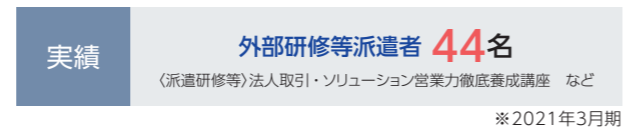


### コース転換制度

各自のキャリア形成意欲や環境の変化等に対応するため、コース転換制度を設けています。現在の状況に応じたコース(CA職コース、総合職エリアコース、総合職フリーコース、専門職コース)を選択することが可能です。

### 派遣研修制度

ハイレベルな金融サービスを支える人材の育成を目的とし、外部研修および外部ビジネススクールへの派遣を実施しています。他行・他社との交流や相互啓発により、各人のキャリアに応じたスキルアップをめざします。




### メンター制度

若手行員が仕事のやりがいを感じ自主性を育むことで成長速度を加速させるとともに、中堅行員のリーダーシップ強化を目的としてメンター制度を実施しています。総合職コース2年目行員を対象に、異なる職場の中堅行員(メンター)を配置し、仕事における課題や悩みを共有し、成長をサポートしています。

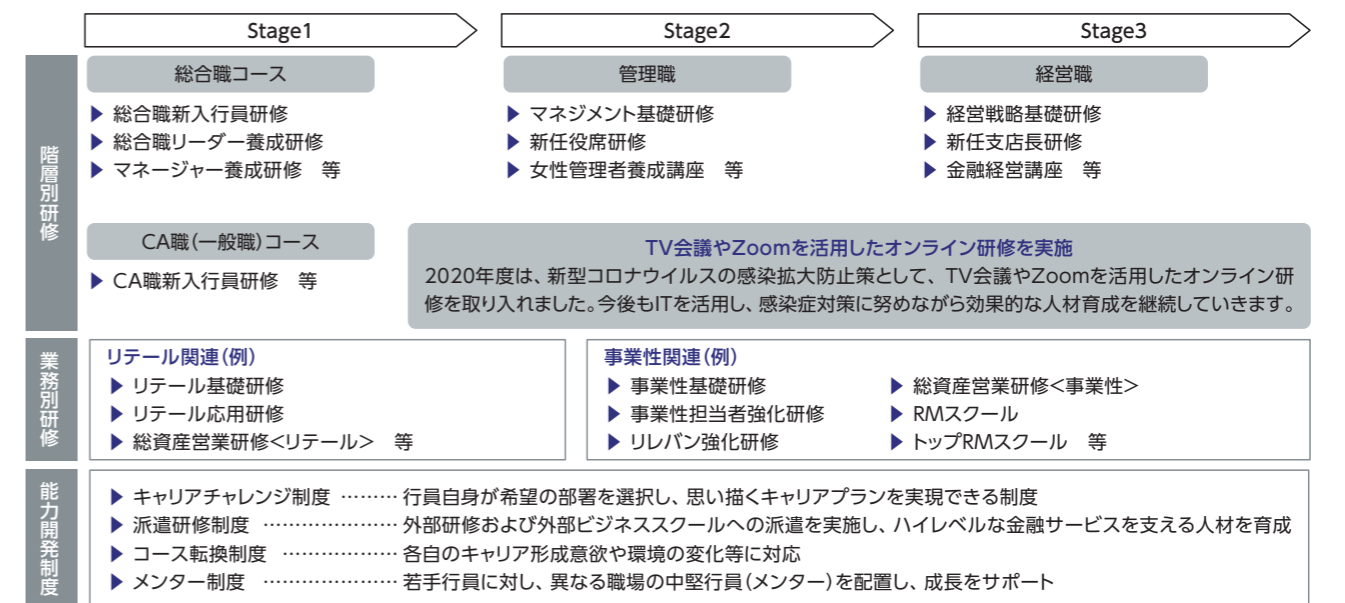
## ワーク・ライフ・バランスの実現

各人のライフスタイルや価値観に応じた多様な働き方を可能にすることで、さらに活力ある組織となり、地域のお客さまに満足いただけるサービスの提供が可能となります。制度面の整備に加え、制度の浸透と制度を活用しやすい職場づくりに取り組んでいます。

ワーク・ライフ・バランスデー	原則毎週水曜日を「ワーク・ライフ・バランスデー」とし、終業時間前の午後5時を目処とした退行を励行しています。また、時間管理を徹底し、効率性・生産性の向上による時間外勤務の削減に努めています。
在宅勤務制度	タブレット端末の活用等による在宅での勤務を可能とすることで、仕事と育児や介護との両立に柔軟に対応しています。
ウェルカムバック制度・地銀人材バンク制度	結婚や出産、育児、介護等によりやむなく当行を退職した従業員の再雇用制度を設けています。また、結婚等で当行営業エリア外へ転居することになった場合、転居先エリアの地方銀行への再就職をサポートする「地銀人材バンク制度」の活用も可能です。
配偶者出産休暇	女性の出産の負担軽減や、男性の育児参加への意識向上を目的に設けられた制度で、配偶者が出産する従業員は出産予定前後1か月で3日間取得できます。
育児休業	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p><b>「Microsoft 365」の活用</b></p> <p>2019年度に導入した「Microsoft 365」を活用し、「Teams」を使用した行内会議を開催しています。離れた場所からでもスムーズなコミュニケーションをとることが可能となり、在宅勤務の利用者数は2019年度の20名から、2020年度は2,283名と大幅に増加しました(※)。在宅勤務制度を積極的に推進することにより、出勤者数を制限し、新型コロナウイルスの感染拡大防止に努めています。 ※利用者数は延べ人数。</p> </div> <div style="text-align: right; margin-top: 10px;">  <p>2021 健康経営優良法人 Health and productivity</p> <p>2021年3月、経済産業省および日本健康会議が実施する「健康経営優良法人認定制度」において所定の基準を満たし、「健康経営優良法人2021」に認定されました。</p> </div>
育児・介護短時間勤務制度	
時差勤務制度	
深夜勤務・時間外の制限措置	
看護・介護休暇	
育休取得前・職場復帰前研修	

「モノ」を取り扱わない銀行にとって、「人」は最も大切な財産です。地域経済の持続的な発展に貢献し、地域の皆さまとともに成長していくため、多様な人材が最大限に能力を発揮できる環境を整えています。

## 育成体系



## 障がい者雇用の推進

当行の特例子会社である紀陽ビジネスサービス株式会社では地域の障がい者雇用に積極的に取り組んでおり、2021年3月末時点の当行と特例子会社を合算した障がい者雇用率は**2.30%**となっています。

今後、事業拡大によりさらなる障がい者雇用の促進を図り、多様な人材がいきいきと働くための環境づくりに取り組んでまいります。

### 紀陽研修センタービル

2020年3月、「紀陽研修センタービル」が完成しました。当ビルには、オペレーション設備を備えた研修室や、窓口対応の実務研修が可能な模擬店舗など、充実した研修設備を設置しています。また、行員が自由に使用できる自習室を備え、各人の自己啓発をサポートし、さらなる人材の強化を図ることで、より質の高いサービスの提供を実現します。



## 自己啓発支援

### KIYO SmartBanker

「KIYO SmartBanker」は、全行員が自宅パソコンやスマートフォンからアクセス可能な自己啓発支援システムです。

休日セミナー動画、リレバン推進動画、投信・保険新商品紹介動画等を随時掲載しており、時間や場所を選ばずに効果的な自己啓発が可能です。

### 休日セミナー

事業性、リテール、資格取得、ビジネススキル等の各分野の休日セミナーを実施しています。各人の能力開発にあわせた自己啓発をサポートしています。

### 公的資格等取得奨励金制度

資格取得に向けたサポートとして、公的資格等取得奨励金制度を設けています。事業再生アドバイザーやFP技能士など、高度かつ専門的な知識を身につけることで、ハイレベルな金融サービスを提供できる人材の育成を図っています。2019年4月からは対象資格を拡充しています。

# 環境への取り組み

当行が本店を置く和歌山県は、「木の国」と呼ばれるほどの豊富な山林資源を有するほか、黒潮が流れる海に面するなど、すばらしい自然環境に恵まれた地域です。

「紀陽銀行 環境方針」のもと、恵まれた自然環境の保全に向けた活動を推進するとともに、地球温暖化による気候変動を重要な事業リスクとして認識し、第6次中期経営計画において「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)への賛同」を検討するとともに、環境への負荷軽減に努めてまいります。



## 紀陽銀行 環境方針

すばらしい自然環境に恵まれた地域とともに歩む紀陽銀行は、環境にやさしい金融機関をめざし、以下のとおり取り組みます。

- 1.環境に関する法律、規制、協定などを遵守します。
- 2.環境に配慮する活動は重要な経営課題であると位置づけ、環境に配慮した活動の情報開示に努めます。
- 3.企業活動に伴う環境への影響を配慮し、省エネルギー・省資源により環境への負荷の軽減に努めます。
- 4.金融商品・サービス・情報等の提供を通じ、環境に配慮するお客さまの取組みを支援します。
- 5.環境方針を全役職員に徹底し、地球ならびに地域環境の保全に配慮して行動します。

## 「責任ある投融資に向けた取組方針」の制定

本業である投融資業務を通じて、お客さまとともに地域社会の持続可能性の向上に貢献することは、当行の地域金融機関としての使命です。環境や人権等社会的課題に配慮した投融資判断により地域社会の持続的な発展に貢献することを目的に、2019年9月に「責任ある投融資に向けた取組方針」を制定・公表しました。

### 責任ある投融資に向けた取組方針(抜粋)

#### 基本方針

投融資の取組にあたっては、ESG(環境・社会・ガバナンス)の視点に配慮し、社会の持続的な発展、社会的課題の解決に努める必要がある。

そのため、環境、社会に対してリスク、負の影響を与える投融資については慎重に判断し、その影響を低減・回避するよう努める。

一方で、環境・社会問題に真摯に向き合っている取引先に対しては、地域金融機関として適切な知見の提供や積極的な支援を行う。

#### 特定の業種、セクターへの対応方針

上記方針に加え、環境や社会に与える影響が大きいと考えられる、下記に示す特定の業種、セクターに対して投融資取引を行う際には十分に留意する。

- (1)兵器 (2)石炭火力発電 (3)森林伐採

## 環境負荷の軽減に向けた取り組み

### ペーパーレス化への取り組み

本部で開催する会議ではパソコンやタブレット端末を活用し、紙資料の配布を極力控えることで、紙使用量の削減に取り組んでいます。

そのほか、IT技術の活用や業務効率化の推進により、さらなるペーパーレス化を図っています。

### グリーン購入の推進

紙や文具類などの消耗品を中心にグリーン購入<sup>\*</sup>を推進しています。

※環境への負荷が少ない製品・サービスを優先的に購入すること



### 省エネへの取り組み

毎年度の電気使用量の削減目標を定め(前年度比1%の削減)、省エネ化を進めています。クールビズ(5月～9月)、ウォームビズ(11月～3月)を実施し、適切な室温調整による省エネに取り組んでいます。また、店舗内照明のLED化推進のほか、業務継続に支障がない範囲で電灯の間引きを実施するなど、電気使用量の削減に取り組んでいます。

### 和歌山県「企業の森」事業への参画

和歌山県が森林の環境保全を目的に実施している「企業の森」事業に2006年より参画しています。毎年、行内でボランティアを募り、和歌山県日高郡日高川町の「紀陽の森」において森林の保全活動を続けてきました。2021年には「森」としての形が完成し、15年間の保安全管理活動を終了しました。

2016年からは、和歌山県田辺市でも「紀陽の森」をスタートさせ、広葉樹植栽や下草刈り作業を中心とした活動に取り組んでいます。



### 熊野古道の参詣道環境保全活動

和歌山県が誇る世界遺産「熊野古道」は、年間を通して雨量が多い地域にあり、台風等の被害にもたびたび見舞われています。当行では、熊野古道参詣道の傷みを修復し、その価値を守り次の世代へ伝えていくためのボランティア活動を2012年より実施しています。

2019年度からは、総合職新入行員が研修の一環として中辺路の道普請(土の補充)に取り組み、地元地域が誇る自然文化を肌で感じるとともに、社会貢献活動の意義を再認識する機会となっています。



※2020年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響により、それぞれの活動は中止しております。